

産山村むら・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価(令和6年度) 戦略別効果検証シート

基本目標	主な取組・概要	KPI指標名	単位	基準値 (2019)	実績値 (2025)	目標値 (2025)	効果検証(検証委員会意見)
(1) しっかり稼ぐことができる村	【新規就農支援】 ・経営開始資金事業(2名)、Uターン就農受入、農業振興補助 【農地・農環境の維持管理】 ・中山間地域等直接支払事業・多面的機能支払事業で農地保全 ・有害鳥獣捕獲(イノシシ562頭・ニホンジカ197頭) 【農林業所得向上】 ・農業機械購入補助(4件)・特用林産物種駒購入補助(21名) 【畜産・草地振興】 ・放牧高度化支援(6団体)・肉用牛導入(12頭) ・景観保全特別事業(17団体) 【観光・商業・産業支援】 ・商工会・観光協会助成、創業・ものづくり支援 ・ふるさと納税:中間業者委託導入で取扱商品を大幅増(R6:57,600千円→R7見込:280,000千円)	【総合】村民所得	千円	1,788	2,268 ※R4年度値	2,000	・ふるさと納税がR7年度に2億8,000万円(目標の約4.7倍)に大幅超達成。主因は米不足特需と中間業者委託・情報発信強化の複合効果。
		村内出身就農者数	人	1	1	2	・地域おこし協力隊として産山にきた人材が産山に魅せられ任期後も新規事業を起こそうとしているケースがある。新規創業・農業承継に取り組む外部人材が定住しやすい補助金・制度の整備を進めてほしい。
		村外出身就農者数	人	0	0	2	・KPIの目標値が「累計」か「単年度」かを明確にしてほしい。期間累計での評価設計を。計画全体は非常に現実的・実践的で他市町村には見られない優れた計画と高評価。
		担い手への農地集積・集約面積	ha	307	405	350	・人口減少が続く中、経営資源をどこに振り向けるかを役場・住民と継続的に検討することが重要。
		繁殖牛飼育頭数	頭	873	883	873	
		新規創業者数	人	0	1	2	
		新規開発商品数	点	0	4	2	
		新規開発商品売上高	千円	0	2,616	3,000	
(2) ちゃんと伝えることができる村	【知名度向上・情報発信】 ・パンフレット改修・増刷 ・阿蘇ジオパーク国内外プロモーション ・「産山村ふるさと特使」77名任命 【広報・WEB・SNS】 ・広報うぶやま月1回発行 ・公式サイト改修・充実 ・Instagram等SNSでの情報発信継続	【総合】年間ふるさと納税額	千円	3,000	57,600	60,000	・ふるさと納税が目標(6,000万円)に迫るR6実績。さらにR7年度には2億8,000万円に急増。米不足特需・中間業者委託・情報発信の3点が要因。返礼品の充実と継続発信が重要。
		新聞掲載記事数	件	31	34	37	・Instagram等SNSに産山村の投稿が増え若い世代への訴求に有効。検索でヒットしやすい環境づくりと若い人が見やすい媒体でのさらなる発信強化を求める。
		村サイトへの訪問者数	件	621,395	750,000	684,000	
(3) 興味が湧き訪れたい村	【ブランド・イベント】 ・うぶやまヒゴタイ祭(8月、約2,000名来場) ・天文台イベント「星宴」・月例星空観察会 ※8月以降、指導者不在のため一時休館 【観光施設整備・維持管理】 ・観光施設整備改修(25,624千円) (キャンプ村管理棟・御湯船温泉館等) ・花の温泉館改修工事(2,000千円) ・天文台整備・豊後街道・文化財保護	【総合】1人あたりの観光消費額	円	1,366	3,128	1,700	・1人あたりの観光消費額が目標(1,700円)を大幅に上回り3,128円を達成。着地型観光体験者数も目標の約41倍。観光体制整備の成果として評価された。
		着地型観光イベント・ツアー体験者数	人	0	4,079	100	・計画全体の取組が着実に動いており、観光分野でも顕著な成果が出ている。引き続き令和29年に向けた継続を期待する。
		村内主要施設の年間利用者数	人	528,248	212,308	580,000	
		村内主要施設の年間宿泊者数	人	46,733	49,137	51,000	
(4) 手厚い教育をさらに進める村	【一貫教育・地域連携】 ・放課後児童クラブ・放課後子ども教室 ・学校運営協議会(コミュニティスクール)設置 ・高校生がんばれ助成金(3,213千円) 【国際教育・ICT】 ・ヒゴタイ交流(タイとの37年目の国際交流、3週間の派遣・受入) ・JET事業(外国語教育充実)継続 ・海山交流(コロナ後再開、天草市御所浦町) ・ICT教育推進(一人一台端末活用)	【総合】将来の夢がある9年生の割合	%	45	42.9	60	・少子化の中でも魅力ある教育を続けることが重要。将来的に各学年が1~2人になることも想定し早めの対応検討が必要。教育委員会への手厚い予算配分に感謝しつつ、成果をホームページ等で公開することが移住定住促進にも直結する。年間目標3人の転入を目指すためにも、教育の魅力発信と行政との連携を継続したい。
		英語検定3級以上取得した生徒の割合	%	60	50	70	
		学校支援活動に参加する地域人材延べ人数	人	800	255	900	・移住者定住のためには「仕事」の確保が最大条件。交通・医療・住居・就業機会の一体的整備が移住定住促進につながる。
		村外からの転入園児・生徒数	人	0	4	3	

産山村むら・ひと・しごと創生総合戦略 施策評価(令和6年度) 戦略別効果検証シート

基本目標	主な取組・概要	KPI指標名	単位	基準値 (2019)	実績値 (2025)	目標値 (2025)	効果検証(検証委員会意見)
(5) 移住して来たい 住み続けたい村	<p>【移住定住・住宅】</p> <ul style="list-style-type: none"> 山村留学制度を制度設計→R7年度から運用開始 移住定住サイト運営・空き家紹介(うぶやま未来ラボ連携) 住宅リフォーム助成(1軒・200千円) <p>【出会い・子育て】</p> <ul style="list-style-type: none"> 出会い創出事業(熊本市内、1組マッチング) 出産祝い金・子育て医療費助成・予防接種継続 産後ケア事業・月2回小児科の継続 <p>【医療・暮らし・インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民健診実施 水道修繕・道路改良(L=920m)・橋梁補修(6橋) コミュニティバスのデマンド型乗り合いバスへ移行 地域おこし協力隊事業(18,843千円) <p>【防災・安全】</p> <ul style="list-style-type: none"> 消防団活動・防犯対策・避難所整備 	【総合】年間転入者数	人	42	68	47	<p>・地域おこし協力隊として産山に縁もゆかりもなかった人材が産山に魅せられ、任期後も残り、新規事業を起こそうとしている事例がある。外部から来た人が村に根付き事業を起こしやすくするための地域サポート・開業助成・補助金制度の整備が不可欠。農業・畜産の後継者不足への対応として事業承継しやすい仕組みづくりを。</p> <p>・集落支援員制度(特別交付税措置あり)の活用を提案。高森町は同制度で地域おこし協力隊の任期後を継続雇用している(県下約9自治体のみ活用)。産山村でも参考にしてほしい。</p> <p>・移住者定住には「仕事がある」ことが最大の条件。交通・医療・住居・就業機会の一体的整備が移住定住促進につながる。産山の自然豊かさや特色ある教育が移住動機となっており(今年度も親子で転入)、教育委員会と行政の連携継続を。</p>
		村外からの転入園児・生徒数	人	0	4	3	
		お試し住宅利用者数	件	1	5	3	
		出会いカップル成立数	組	3	1	3	
		年度ごとの出生数	人	4	6	5	
		住民健診の受診率	%	59	54	62	
		交通死亡事故発生件数	件	1	0	0	
(6) 一緒に頑張り協 働で生きる村	<p>【自然景観・コミュニティ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 村道除草(各地区ボランティア)・農地・草原の維持管理 公民館活動・むらづくり活動支援交付金 地域おこし協力隊事業(18,843千円) <p>【生涯学習・文化・スポーツ】</p> <ul style="list-style-type: none"> 生涯学習推進・文化団体育成・人権教育推進 総合型スポーツクラブ・運動施設管理 <p>【高齢者支援・健康長寿】</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者外出支援・配食サービス・見守りセンサー事業 日護鉢推進員連携・かがやき教室・敬老会支援 <p>【障がい者福祉】</p> <ul style="list-style-type: none"> 障がい者社会参加と自立支援(63,694千円) <p>【移動手段・生活インフラ】</p> <ul style="list-style-type: none"> コミュニティバス・乗合タクシー・診療所送迎 小さな拠点(うぶマート等)運営継続 	【総合】要介護認定率	%	23	24.6	19.9	<p>・人口減少には抗えない状況が続く中、行政機能の拡大は困難。村の経営資源をどこに振り向けるかを役場・住民と引き続き検討しながら村の運営を進めることが重要。</p> <p>・計画全体として非常に素晴らしく、令和29年に向けた各課題への行動方向性が明確。各取組が着実に動いていることを評価する。</p> <p>・コミュニティバスのデマンド型移行により利便性の変化が生じている。高齢者・交通弱者が使いやすい交通体系の継続的な検討を期待する。</p> <p>・人口減少は産山だけの問題でなく全国的な課題。増やす取り組みとともに、縮小していく中でいかに維持するか取り組みも大切。</p>
		生涯学習講座への参加者数	人	500	599	550	
		サロン活動(介護予防)参加地域数	か所	8	5	10	
		健康づくり事業参加者数(延べ)	人	400	206	450	
		コミュニティバスの利用者数	人	2,904	1,412 ※デマンド型 移行	3,200	
		乗合タクシーの利用者数	回	114	125	125	
		小さな拠点の利用者数	人	0	17,471	1,200	